

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,507,414	固定負債	7,098,808
有形固定資産	18,145,362	地方債等	6,127,596
事業用資産	10,046,887	長期未払金	669
土地	3,293,385	退職手当引当金	508,588
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,642,138	その他	461,954
建物減価償却累計額	△ 8,568,965	流動負債	1,639,596
工作物	1,423,222	1年内償還予定地方債等	973,635
工作物減価償却累計額	△ 742,893	未払金	4,417
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	523,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,310
航空機	-	預り金	50,466
航空機減価償却累計額	-	その他	4,768
その他	-	負債合計	8,738,404
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,912,939
インフラ資産	7,779,579	余剰分(不足分)	△ 7,430,987
土地	665,306	他団体出資等分	-
建物	565,951		
建物減価償却累計額	△ 406,421		
工作物	14,040,736		
工作物減価償却累計額	△ 7,703,720		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	617,728		
物品	1,125,099		
物品減価償却累計額	△ 806,203		
無形固定資産	107,675		
ソフトウェア	107,675		
その他	0		
投資その他の資産	5,254,377		
投資及び出資金	2,854		
有価証券	-		
出資金	2,854		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	239,676		
長期貸付金	73		
基金	5,035,633		
減債基金	1,826,612		
その他	3,209,021		
その他	47		
徴収不能引当金	△ 23,906		
流動資産	3,712,941		
現金預金	1,269,340		
未収金	36,283		
短期貸付金	-		
基金	2,405,525		
財政調整基金	2,405,525		
減債基金	-		
棚卸資産	7,008		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,214		
繰延資産	-		
資産合計	27,220,355	純資産合計	18,481,951
		負債及び純資産合計	27,220,355

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,512,973
業務費用	3,565,831
人件費	1,064,172
職員給与費	702,190
賞与等引当金繰入額	16,853
退職手当引当金繰入額	1,220
その他	343,909
物件費等	2,279,425
物件費	1,446,986
維持補修費	219,631
減価償却費	603,442
その他	9,366
その他の業務費用	222,234
支払利息	39,859
徴収不能引当金繰入額	10,106
その他	172,270
移転費用	4,947,142
補助金等	4,531,304
社会保障給付	400,364
他会計への繰出金	-
その他	15,474
経常収益	592,437
使用料及び手数料	304,574
その他	287,863
純経常行政コスト	7,920,536
臨時損失	121
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,167
資産売却益	4,167
その他	-
純行政コスト	7,916,490

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,297,883	24,644,763	△ 6,346,880	0
純行政コスト(△)	△ 7,916,490		△ 7,916,490	0
財源	8,126,607		8,126,607	0
税収等	5,075,830		5,075,830	0
国県等補助金	3,050,777		3,050,777	0
本年度差額	210,118		210,118	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,327,555	△ 1,327,555	
有形固定資産等の増加		2,684,568	△ 2,684,568	
有形固定資産等の減少		△ 1,216,089	1,216,089	
貸付金・基金等の増加		885,347	△ 885,347	
貸付金・基金等の減少		△ 1,026,270	1,026,270	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	△ 58,481	△ 58,481		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	8,535	0	8,535	
その他	23,898	△ 897	24,794	
本年度純資産変動額	184,068	1,268,175	△ 1,084,107	0
本年度末純資産残高	18,481,951	25,912,939	△ 7,430,987	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,133,849
業務費用支出	2,186,816
人件費支出	1,050,684
物件費等支出	1,031,795
支払利息支出	39,859
その他の支出	64,479
移転費用支出	4,947,032
補助金等支出	4,531,197
社会保障給付支出	400,361
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15,474
業務収入	8,280,539
税収等収入	5,069,956
国県等補助金収入	2,812,777
使用料及び手数料収入	301,221
その他の収入	96,584
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	66,963
業務活動収支	1,213,652
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,478,386
公共施設等整備費支出	2,681,398
基金積立金支出	796,981
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	7
投資活動収入	1,320,577
国県等補助金収入	173,351
基金取崩収入	928,976
貸付金元金回収収入	4,083
資産売却収入	214,167
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,157,810
【財務活動収支】	
財務活動支出	931,807
地方債等償還支出	931,807
その他の支出	-
財務活動収入	2,021,863
地方債等発行収入	1,997,889
その他の収入	23,973
財務活動収支	1,090,055
本年度資金収支額	145,898
前年度末資金残高	1,072,976
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,218,874
前年度末歳計外現金残高	62,455
本年度歳計外現金増減額	△ 11,988
本年度末歳計外現金残高	50,466
本年度末現金預金残高	1,269,340

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

明細時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として市調査原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

山資金のうち、主たる目的が利益の山資金額を以て貸付対照表に額ししております

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- 無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

- 消費税等の会計処理
- 税込方式によっております。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	0千円
令和5年度支出額	0千円
令和6年度以降支出予定額	0千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国民健康保険特別会計、多賀地区簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計、京都府後期高齢者医療広域連合、京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、京都市市町村職員退職手当組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、京都府自治会館管理組合、京都地方税機構、城南衛生管理組合

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしております。